

Bridge Report ホシザキ電機(6465)

 鈴木 幸彦社長	会社名	ホシザキ電機株式会社	 ホシザキ電機
	証券コード	6465	
	市場	東証1部・名証1部	
	業種	機械(製造業)	
	社長	鈴木 幸彦	
	所在地	愛知県豊明市栄町南館 3-16	
	決算期	12月	
	HP	http://www.hoshizaki.co.jp/	

— 株式情報 —

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
3,205円	72,187,689株	231,361百万円	9.4%	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
30.00円	0.9%	133.00円	24.1倍	1,749.06円	1.8倍

*株価は5/29終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。ROE、BPSは前期末実績。

— 連結業績推移 —

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	配当
2009年12月(実)	160,291	8,738	9,455	4,896	67.96	20.00
2010年12月(実)	169,379	13,842	13,058	8,884	123.31	30.00
2011年12月(実)	169,297	13,808	13,750	7,220	100.18	30.00
2012年12月(実)	178,863	16,483	19,768	11,276	156.33	30.00
2013年12月(予)	198,000	16,500	17,100	9,600	133.00	30.00

*予想は会社予想。

ホシザキ電機の2013年12月期第1四半期決算概要についてブリッジレポートにてご報告致します。

— 目次 —

- [1. 会社概要](#)
- [2. 2013年12月期第1四半期決算概要](#)
- [3. 2013年12月期通期業績見通し](#)
- [4. 今後の注目点](#)

今回のポイント

・2013年第1四半期は、売上高は前年同期比7.6%増収の462億円。為替が円安で推移したこともあり、国内外ともに順調なスタートとなった。

利益面は、原価低減、高利益率製品の拡販などで粗利率が向上したことに加え、販管費のコントロールも奏功し、営業利益は同+19.2%の増益。加えて、円安の進行で2,049百万円の為替差益(前年同期は555百万円)が発生したため、経常利益は同+55.2%と大幅な増益となった。

・現時点で2013年12月期の業績予想に変更はない。ただ、期初時点では、通期の国内売上をほぼ前年並みと見込んでいたが、第1四半期は同+4%と前提を大きく上回るスタート。第1四半期決算の通期予想に対する進捗率は、売上高こそ通期の1/4に満たない水準だが、営業利益では1/4を超え、経常利益において約4割に達している。為替の影響も大きいものの、業績面での底堅さ、事業基盤の強固さを再確認した決算だった。

・少し気が早いですが、次期以降も見据えた新たなM&Aなど次の一手に注目したい。

1. 会社概要

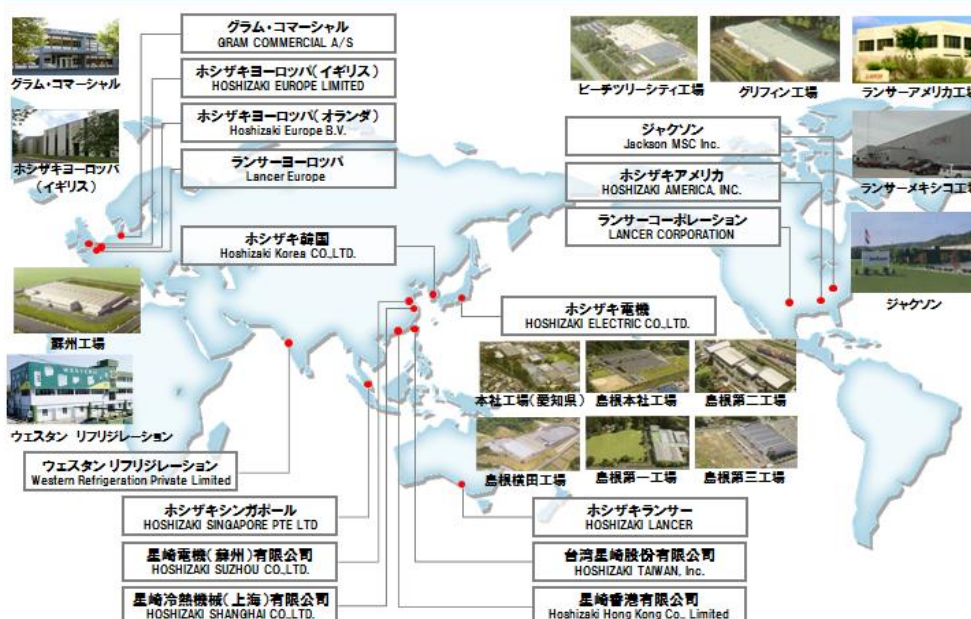
外食産業、病院・老人健康施設、学校・保育園、スーパー、コンビニ、オフィスなどを顧客とし、製氷機、業務用冷蔵庫を始めとしたフードサービス機器の研究・開発・製造・販売を行っている。

製氷機、業務用冷蔵庫、食器洗浄機、生ビールディスペンサなどの主力製品では国内トップシェア。製氷機に関してはグローバル市場でもトップシェアである。

独自の製品開発力、高品質、強力な営業力、迅速できめ細かなサービス&サポート体制などが強みであり、同業他社に対する大きな優位性となっている。

海外売上高比率は21.2%(2012年12月期)。ホシザキ電機を含まない連結グループ会社は、2013年3月時点で、国内17社、北中米14社、欧州・アジア20社の合計51社。工場は国内9、北中米5、欧州・アジア5とグローバルでの生産体制を構築している。国内営業体制は、北海道から沖縄までの15販売会社及びその431営業所によって日本全国をカバーしている。また海外では北中米、ヨーロッパ、アジア・オセアニアに、100%独資の販売会社を配置し、全世界を幅広くカバーできる体制を整備している。

グローバルネットワーク(生産・販売拠点)



(同社資料より)

2. 2013年12月期第1四半期決算概要

(1) 連結業績

(単位: 百万円)

	12/12期 1Q	構成比	13/12期 1Q	構成比	前年同期比	通期進捗率
売上高	42,934	100.0%	46,212	100.0%	+7.6%	23.3%
売上総利益	16,290	37.9%	17,955	38.9%	+10.2%	24.3%
販管費	12,681	29.5%	13,651	29.5%	+7.6%	23.8%
営業利益	3,609	8.4%	4,304	9.3%	+19.2%	26.1%
経常利益	4,280	10.0%	6,645	14.4%	+55.2%	38.9%
四半期純利益	2,454	5.7%	3,907	8.5%	+59.2%	40.7%

円安の影響もあり、国内、海外とも順調なスタート。粗利率向上に加え為替差益発生で大幅な経常増益。

売上高は前年同期比7.6%増収の462億円。為替の影響もあり国内外ともに順調なスタートとなった。

利益面は、原価低減、高利益率製品の拡販などで粗利率が向上したことに加え、販管費のコントロールも奏功し、営業利益は同+19.2%の増益。加えて、円安の進行で2,049百万円の為替差益(前年同期は555百万円)が発生したため、経常利益は同+55.2%と大幅な増益となった。

(2) セグメント別動向

(単位: 百万円)

売上高	12/12期 1Q	13/12期 1Q	前年同期比
日本	33,996	35,355	+4.0%
北中米	6,859	8,421	+22.8%
欧州・アジア	2,078	2,436	+17.2%
合計	42,934	46,212	+7.6%
営業利益			
日本	3,169	3,892	+22.8%
北中米	767	915	+19.4%
欧州・アジア	128	35	-72.2%
調整額	-455	-540	-
合計	3,609	4,304	+19.2%

(国内)

大都市圏の需要増などを背景に堅調な伸び。顧客先としては店舗数、売上共に伸ばしている大手チェーン店を中心とした飲食店が相対的に好調だった。飲食店以外も、商店、学校保育園といったカテゴリーが好調だった。

製品別では、省エネタイプの業務用冷蔵庫を始め、製氷機、食器洗浄機、ディスペンサ等、主力製品が前年同期比プラスとなった。保守・修理なども順調。原価低減策の継続、利益率の高い戦略製品の拡販で大幅な増益となった。

(海外)

* 北中米

売上、利益ともに大きく増加した。製氷機や業務用冷蔵庫の拡販を進めたことに加え、2013年1月に買収した米国の食器洗浄機メーカーJackson WWS, Inc.社を連結の範囲に含めたこともプラス貢献。(2013年1月28日から同3月31日までの業績が含まれている。)

* 欧州・アジア

主力製品の拡販に取り組み、円安の影響もあり増収となったものの、欧州の景気回復が遅れており、外貨ベースでは若干の減収。それに伴い減益となった。

2013年1月にM&Aしたインドの業務用冷蔵庫メーカー: Western Refrigeration Private Limited社については、同社決算期の関係等で第1四半期決算には反映されていない。

(3) 貸借対照表(BS)

貸借対照表(主な項目)

(単位:百万円)

	12/12 期	13/12 期 1Q		12/12 期	13/12 期 1Q
現預金	98,504	91,493	仕入債務	9,727	13,604
売上債権	18,529	24,357			
たな卸資産	14,581	17,976	流動負債	56,455	61,078
流動資産	142,074	143,869	退職給付引当金	13,398	13,509
有形固定資産	37,909	39,381	負債	75,397	80,690
無形固定資産	11,896	17,179	純資産	126,389	131,308
投資その他資産	9,907	11,568	負債・純資産合計	201,787	211,999
固定資産	59,712	68,130			

前期末と比べ、現預金が70億円減少した一方、売上債権が58億円、たな卸資産が33億円それぞれ増加し、流動資産は17億円増加。固定資産は無形固定資産52億円増などで、84億円増加した。

負債の部では、仕入債務の38億円などで、負債合計は52億円増加した。

純資産は、利益剰余金17億円増加、為替換算調整勘定19億円増加などで、49億円増加。自己資本比率は61.4%と前期末に比べ1.2%低下した。

3. 2013年12月期通期業績見通し

(1) 連結業績

(単位:百万円)

	12/12 期	構成比	13/12 期(予)	構成比	前期比
売上高	178,863	100.0%	198,000	100.0%	+10.7%
売上総利益	69,321	38.8%	73,800	37.3%	+6.5%
販管費	52,838	29.5%	57,300	28.9%	+8.4%
営業利益	16,483	9.2%	16,500	8.3%	+0.1%
経常利益	19,768	11.1%	17,100	8.6%	-13.5%
当期純利益	11,276	6.3%	9,600	4.8%	-14.9%

業績予想に変更なし。

現時点では業績予想を変更していない。以下は、期初における通期見通し。

・国内は、設備投資需要一服を危惧するが一方で、「プラス領域」の積極的な開拓、買い替え需要開拓、営業・サービス連携強化で、前期比+0.9%と微増を見込んでいる。

海外では、欧州債務危機の再燃が懸念されるが、円安による押し上げ効果で既存事業は同+26%の増収。2013年1月に買収した2社の売上寄与約79億円も含めると、同+47.0%と大幅な増収。

・利益面は、国内においては粗利率改善施策を2013年も進めるが、人材補充による人件費増、海外においては、業務用冷蔵庫の立ち上げや商圏拡大のための先行投資などを見込み、円安による為替影響も含め営業利益は横這い、経常利益は外貨預金等による為替差損益を見込んでいないことから5期ぶりの減益予想としている。

なお、2013年1月にM&Aした会社に関する「のれん」は取得価額配分(M&A成立後に取得した資産をバランスシートにどのように計上するかを決めるためのプロセス)が終了していないため、現時点では正確な金額は出ていない。

・セグメント別では、まだ規模は大きくないものの欧州・アジアの高い成長を見込んでいる。

<セグメント別売上高>

(単位:百万円)

	2012年12月期	2013年12月期	前期比
日本	140,909	142,200	+0.9%
北中米	28,760	38,759	+34.8%
欧州・アジア	9,192	17,040	+85.4%
合計	178,863	198,000	+10.7%

・製品別では主力の製氷機、業務用冷蔵庫が堅調に伸びるのに加え、海外では、前期低迷したディスペンサの回復や Western 社の買収による業務用冷蔵庫の増加、Jackson 社の事業取得による食器洗浄機の増加を見込んでいる。

・設備投資額は前期比4割増の56億円、減価償却費は同+6%の46億円、R&D費は前期比微増の36億円を計画している。

・配当は前期と変わらず30円/株を予定しているが、将来を含めた業績推移を考慮しつつ、中期的に連結配当性向が安定的に30%前後の水準であれば、安定配当を継続する予定ということだ。

4. 今後の注目点

期初時点では、通期の国内売上をほぼ前年並みと見込んでいたが、第1四半期は前年同期比+4%と前提を大きく上回るスタートとなった。

また、利益面においても、主力製品の販売増や円安の影響で大幅な増益となった結果、第1四半期決算の通期予想に対する進捗率は、売上高こそ通期の1/4に満たない水準だが、営業利益では1/4を超え、経常利益において約4割に達している。欧州景気にはやや不安が残るものの、国内の状況が大きく下方に変化する可能性は現在のところ極めて低いと思われ、為替の影響も大きいものの、業績面での底堅さ、事業基盤の強固さを再確認した決算だった。

少し気が早いですが、次期以降も見据えた新たなM&Aなど、次の一手に注目したい。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2013 Investment Bridge Co.Ltd. All Rights Reserved.